

財 産 目 録 (博由社)

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	博由園他 現金手許有高		運転資金として			1,675,499
当座預金	博由園 明石 高丘郵便局		運転資金として			16,033,553
普通預金	博由園他 三井住友銀行大久保支店他		運転資金として			628,767,946
定期預金	札幌さつま 但陽信用金庫高砂支店		修繕用積立金として			30,000,000
有価証券						
事業未収金						
介護報酬等	博由園他		2、3月分介護報酬等			287,437,638
未収金	札幌さつま		H30年度実習費			30,000
未収補助金						
施設整備等						
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						
診療・療養費等材料						
給食用材料						
商品・製品						
仕掛品						
原材料						
立替金						
現金・預金	札幌さつま他		利用者立替金他			4,237,059
前払金						
前払費用	博由園他		火災・地震保険料、サイボウズoffice保守料			996,897
1年以内回収予定長期貸付金						
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金						
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金						
短期貸付金						
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金						
仮払金	札幌さつま他		利用者行事関係他			140,600
未定科目						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
流動資産合計				0	0	969,319,192
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	博由園他		第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用	384,006,540		384,006,540
建物付属設備	博由園他		第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用	1,266,634,211	1,154,057,245	112,576,966
建物	博由園他	平成15年度 他	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用	2,116,790,473	979,672,108	1,137,118,365
定期預金						
投資有価証券						
基本財産合計				3,767,431,224	2,133,729,353	1,633,701,871
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地						
建物付属設備	博由園他		第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用	78,997,792	63,560,365	15,437,427
建物	アシストI 他	平成23年度他	第2種社会福祉事業である、生活介護等に使用	52,811,186	10,209,948	42,601,238
構築物	アシストこうなん他		第2種社会福祉事業である、生活介護等に使用	5,606,054	3,791,861	1,814,193
機械及び装置						
車輛運搬具	博由園他 トヨタハイエース1台他		利用者送迎用、職員移動用	69,026,660	63,286,360	5,740,300
器具及び備品	博由園他		第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用	285,632,912	243,408,198	42,224,714
建設仮勘定						
有形リース資産	博由園他 ニッサンキャラバンリース料他		第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用	64,104,048	50,412,184	13,691,864
権利	博由園他		第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用	2,515,390		2,515,390
水道施設利用権	透鹿園			7,980,000	3,331,650	4,648,350
ソフトウェア	博由園他		第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用	20,737,561	15,865,895	4,871,666
無形リース資産						
投資有価証券						
長期貸付金						
事業区分間長期貸付金						
拠点区分間長期貸付金						
退職給付引当資産	博由園他(神戸市社協、兵庫県社協)		将来における退職金支払目的のために積み立て			71,801,826
長期預り金積立資産						
修繕積立資産	博由園他		将来における施設修繕の目的のための積み立て			50,000,000
施設整備等積立資産	灘の浜		将来における施設整備の目的のための積み立て			13,000,000
〇〇積立資産						
差入保証金						50,000
長期前払費用	博由園他		火災・地震保険料等			34,583
その他の固定資産	アシストこうなん他		貸賞敷金預け金他			9,213,203
その他の固定資産合計				587,411,603	453,866,461	277,644,754
固定資産合計				4,354,842,827	2,587,595,814	1,911,346,625
資産合計				4,354,842,827	2,587,595,814	2,880,665,817

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
短期運営資金借入金						
事業未払金	博由園他 2、3月分給食業者委託費、リネン業者他					72,585,974
その他の未払金	灘の浜他 退職共済掛金後期分他					13,527,961
支払手形						
役員等短期借入金						
1年以内返済予定設備資金借入金	博由園他 独立行政法人福祉医療機構					9,810,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務	博由園他 ニッサンキャラバンリース料他					5,963,792
1年以内返済予定役員等長期借入金						
1年以内返済予定事業区分間長期借入金						
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
預り金	灘の浜他 源泉所得税					13,532
職員預り金	博由園他 社会保険料2月分他					6,572,749
前受金						972,180
前受収益						
事業区分間借入金						
拠点区分間借入金						
賞与引当金	平成31年夏季賞与分					55,976,000
その他の流動負債						
流動負債合計				0	0	165,422,188
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	博由園 独立行政法人福祉医療機構					72,560,000
長期運営資金借入金						
リース債務	博由園他 ニッサンキャラバンリース料他					8,028,944
役員等長期借入金						
事業区分間長期借入金						
拠点区分間長期借入金						
退職給付引当金	博由園他 (兵庫県社協、神戸市社協)					74,601,741
長期未払金						
長期預り金						
その他の固定負債						
固定負債合計				0	0	155,190,685
負債合計				0	0	320,612,873
差引純資産				4,354,842,827	2,587,595,814	2,560,052,944

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。

社会福祉事業 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

博由社グループ（合算）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	969,319,192	983,013,606	△ 13,694,414	流動負債	165,422,188	162,725,407	2,696,781
現金預金	676,476,998	680,723,576	△ 4,246,578	事業未払金	72,585,974	65,404,544	7,181,430
事業未収金	287,437,638	298,246,367	△ 10,808,729	その他の未払金	13,527,961	14,784,902	△ 1,256,941
未収金	30,000	0	30,000	1年以内返済予定設備資金借入金	9,810,000	10,910,000	△ 1,100,000
未収補助金	0	266,203	△ 266,203	1年以内返済予定リース債務	5,963,792	8,524,440	△ 2,560,648
立替金	4,237,059	2,276,338	1,960,721	預り金	13,532	10,842	2,690
前払費用	996,897	1,304,352	△ 307,455	職員預り金	6,572,749	7,688,779	△ 1,116,030
仮払金	140,600	196,770	△ 56,170	前受金	972,180	0	972,180
				前受収益	0	125,000	△ 125,000
				仮受金	0	900	△ 900
				賞与引当金	55,976,000	55,276,000	700,000
固定資産	1,911,346,625	1,981,307,986	△ 69,961,361	固定負債	155,190,685	164,183,773	△ 8,993,088
基本財産	1,633,701,871	1,702,019,861	△ 68,317,990	設備資金借入金	72,560,000	82,370,000	△ 9,810,000
土地	384,006,540	384,006,540	0	リース債務	8,028,944	9,297,760	△ 1,268,816
建物附属設備	112,576,966	130,393,907	△ 17,816,941	退職給付引当金	74,601,741	72,516,013	2,085,728
建物	1,137,118,365	1,187,619,414	△ 50,501,049	負債の部合計	320,612,873	326,909,180	△ 6,296,307
その他の固定資産	277,644,754	279,288,125	△ 1,643,371	純 資 産 の 部			
建物附属設備	15,437,427	18,265,663	△ 2,828,236	基本金	495,627,922	495,627,922	0
建物	42,601,238	43,603,946	△ 1,002,708	基本金	495,627,922	495,627,922	0
構築物	1,814,193	2,250,776	△ 436,583	国庫補助金等特別積立金	841,905,519	894,011,319	△ 52,105,800
車輛運搬具	5,740,300	9,947,658	△ 4,207,358	国庫補助金等特別積立金	841,905,519	894,011,319	△ 52,105,800
器具及び備品	42,224,714	40,477,774	1,746,940	その他の積立金	63,000,000	48,000,000	15,000,000
有形リース資産	13,691,864	17,644,882	△ 3,953,018	その他積立金	63,000,000	48,000,000	15,000,000
権利	2,515,390	2,515,390	0	次期繰越活動増減差額	1,159,519,503	1,199,773,171	△ 40,253,668
水道施設利用権	4,648,350	5,981,010	△ 1,332,660	（うち当期活動増減差額）	△ 25,253,668	55,267,413	△ 80,521,081
ソフトウェア	4,871,666	8,189,115	△ 3,317,449				
長期貸付金	0	3,019,497	△ 3,019,497				
退職給付引当資産	71,801,826	69,634,623	2,167,203				
施設整備等積立資産	13,000,000	8,000,000	5,000,000				
修繕積立資産	50,000,000	40,000,000	10,000,000				
差入保証金	50,000	0	50,000				
長期前払費用	34,583	754,588	△ 720,005				
その他の固定資産	9,213,203	9,003,203	210,000				
資産の部合計	2,880,665,817	2,964,321,592	△ 83,655,775	純資産の部合計	2,560,052,944	2,637,412,412	△ 77,359,468
				負債及び純資産の部合計	2,880,665,817	2,964,321,592	△ 83,655,775

社会福祉事業 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

博由社グループ (合算)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	823,621,421	829,608,877	△ 5,987,456	
	施設介護料収益	444,137,335	434,790,083	9,347,252	
	居宅介護料収益	145,301,960	168,800,666	△ 23,498,706	
	居宅介護支援介護料収益	37,685,869	40,310,947	△ 2,625,078	
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	18,500,041	12,633,850	5,866,191	
	利用者等利用料収益	128,553,876	131,517,362	△ 2,963,486	
	その他の事業収益	50,751,908	41,555,969	9,195,939	
	(保険等査定減)	1,309,568	0	1,309,568	
	障害福祉サービス等事業収益	1,111,946,859	1,168,717,388	△ 56,770,529	
	自立支援給付費収益	975,750,501	1,013,094,264	△ 37,343,763	
	利用者負担金収益	291,484	6,073,421	△ 5,781,937	
	補足給付費収益	10,609,013	5,483,002	5,126,011	
	特定費用収益	63,316,297	61,169,736	2,146,561	
	その他の事業収益	71,806,954	82,896,965	△ 11,090,011	
	(保険等査定減)	9,827,390	0	9,827,390	
	経常経費寄附金収益	245,000	975,000	△ 730,000	
	寄附金収益	245,000	975,000	△ 730,000	
	その他の収益	972,000	972,000	0	
	サービス活動収益計(1)		1,936,785,280	2,000,273,265	△ 63,487,985
	サービス活動増減の部	人件費	1,381,777,972	1,340,605,203	41,172,769
役員報酬		11,902,800	7,067,789	4,835,011	
職員給料		685,046,893	700,772,915	△ 15,726,022	
職員賞与		134,879,905	117,824,739	17,055,166	
賞与引当金繰入		58,326,000	63,116,000	△ 4,790,000	
非常勤職員給与		272,582,995	275,060,760	△ 2,477,765	
派遣職員費		19,969,041	8,652,046	11,316,995	
退職給付費		35,447,505	14,051,150	21,396,355	
法定福利費		163,622,833	154,059,804	9,563,029	
事業費		251,030,999	257,946,871	△ 6,915,872	
給食費		86,322,632	89,792,762	△ 3,470,130	
介護用品費		23,062,352	23,119,490	△ 57,138	
医薬品費		2,570	47,361	△ 44,791	
診療・療養等材料費		192,998	21,293	171,705	
保健衛生費		4,240,696	4,899,355	△ 658,659	
医療費		18,090	200,918	△ 182,828	
被服費		2,431,456	2,519,189	△ 87,733	
教養娯楽費		7,631,487	8,608,783	△ 977,296	
日用品費		308,609	790,162	△ 481,553	
本人支給金		996,951	1,525,368	△ 528,417	
水道光熱費		81,721,005	82,827,296	△ 1,106,291	
燃料費		0	1,860	△ 1,860	
消耗器具備品費		14,951,826	13,044,596	1,907,230	
保険料		2,928,939	2,731,684	197,255	
賃借料		15,637,172	14,266,334	1,370,838	
車輛費		10,578,708	12,499,350	△ 1,920,642	
雑費		5,508	1,051,070	△ 1,045,562	
事務費		275,873,642	281,646,601	△ 5,772,959	
福利厚生費		9,796,050	9,940,925	△ 144,875	
職員被服費		1,559,477	5,855,697	△ 4,296,220	
旅費交通費		1,384,517	1,934,144	△ 549,627	
研修研究費		4,177,779	5,161,714	△ 983,935	
事務消耗品費		10,433,928	12,543,571	△ 2,109,643	
印刷製本費		37,816	142,430	△ 104,614	
燃料費		50,862	72,831	△ 21,969	
修繕費		17,235,594	19,713,031	△ 2,477,437	
通信運搬費		9,483,417	9,551,207	△ 67,790	
会議費		245,996	149,892	96,104	
広報費		432,680	914,760	△ 482,080	
業務委託費		154,543,074	147,545,005	6,998,069	
手数料		7,168,048	10,775,866	△ 3,607,818	
保険料		4,133,477	4,356,126	△ 222,649	
賃借料		5,289,057	6,801,868	△ 1,512,811	
土地・建物賃借料		19,211,768	20,140,297	△ 928,529	
租税公課		9,677,630	4,845,859	4,831,771	
保守料		18,418,990	18,587,178	△ 168,188	
渉外費		359,617	459,664	△ 100,047	
諸会費		1,528,940	1,628,340	△ 99,400	
雑費		704,925	526,196	178,729	
利用者負担軽減額		567,684	349,965	217,719	
利用者負担軽減	567,684	349,965	217,719		
減価償却費	107,621,512	116,803,979	△ 9,182,467		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 52,105,800	△ 54,877,604	2,771,804		
徴収不能額	0	3,600	△ 3,600		
サービス活動費用計(2)		1,964,766,009	1,942,478,615	22,287,394	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 27,980,729	57,794,650	△ 85,775,379	

サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	266,203	△ 266,203
		受取利息配当金収益	12,002	9,101	2,901
		その他のサービス活動外収益	19,261,293	15,788,430	3,472,863
		受入研修費収益	1,235,876	1,100,240	135,636
		利用者等外給食収益	8,597,300	8,117,650	479,650
	雑収益	9,428,117	6,570,540	2,857,577	
	サービス活動外収益計(4)	19,273,295	16,063,734	3,209,561	
	費用	支払利息	1,647,820	2,092,463	△ 444,643
		その他のサービス活動外費用	12,745,445	17,399,521	△ 4,654,076
		利用者等外給食費	10,227,891	10,017,038	210,853
雑損失		2,517,554	7,382,483	△ 4,864,929	
サービス活動外費用計(5)		14,393,265	19,491,984	△ 5,098,719	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,880,030	△ 3,428,250	8,308,280		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 23,100,699	54,366,400	△ 77,467,099		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	19,489	1,227,864	△ 1,208,375
		車輛運搬具売却益	19,489	1,227,864	△ 1,208,375
		拠点区分間繰入金収益	58,000,000	53,000,000	5,000,000
		その他の特別収益	60,867	49,816	11,051
		退職給付引当金戻入益	60,867	49,816	11,051
	特別収益計(8)	58,080,356	54,277,680	3,802,676	
	費用	貸倒損失	2,059,628	0	2,059,628
		固定資産売却損・処分損	112,435	376,667	△ 264,232
		器具備品処分損	112,435	10,714	101,721
		車輛運搬具処分損	0	8,818	△ 8,818
その他の固定資産売却損・処分損		0	274,447	△ 274,447	
器具及び備品売却損・処分損		0	82,688	△ 82,688	
拠点区分間繰入金費用		58,000,000	53,000,000	5,000,000	
その他の特別損失	61,262	0	61,262		
その他の特別損失	61,262	0	61,262		
特別費用計(9)	60,233,325	53,376,667	6,856,658		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,152,969	901,013	△ 3,053,982		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 25,253,668	55,267,413	△ 80,521,081		
繰越活動増減差額(12)	1,199,773,171	1,157,505,758	42,267,413		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,174,519,503	1,212,773,171	△ 38,253,668		
基本金取崩額(14)	0	0	0		
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		
その他の積立金積立額(16)	15,000,000	13,000,000	2,000,000		
修繕積立金積立額	10,000,000	10,000,000	0		
施設整備等積立金積立	5,000,000	3,000,000	2,000,000		
基本金組入額(16)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,159,519,503	1,199,773,171	△ 40,253,668		

社会福祉事業 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

博由社がーろー (合算)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	828,117,000	823,621,421	4,495,579		
	施設介護料収入	441,710,000	443,554,190	△ 1,844,190		
	居宅介護料収入	148,996,000	145,885,105	3,110,895		
	居宅介護支援介護料収入	38,560,000	37,685,869	874,131		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	19,070,000	18,500,041	569,959		
	利用者等利用料収入	129,611,000	128,553,876	1,057,124		
	その他の事業収入 (保険等査定減)	50,170,000 0	50,751,908 1,309,568	△ 581,908 △ 1,309,568		
	障害福祉サービス等事業収入	1,127,475,000	1,111,946,859	15,528,141		
	自立支援給付費収入	983,610,000	977,716,094	5,893,906		
	障害児施設給付費収入	50,000	0	50,000		
	利用者負担金収入	32,080,000	291,484	31,788,516		
	補足給付費収入	5,400,000	10,609,013	△ 5,209,013		
	特定費用収入	34,480,000	63,316,297	△ 28,836,297		
	その他の事業収入 (保険等査定減)	71,855,000 0	69,841,361 9,827,390	2,013,639 △ 9,827,390		
	その他の事業収入	12,000	0	12,000		
	その他の事業収入	12,000	0	12,000		
	経常経費寄附金収入	440,000	245,000	195,000		
	受取利息配当金収入	93,000	12,002	80,998		
	その他の収入	17,086,600	16,790,524	296,076		
	受入研修費収入	1,449,000	1,235,876	213,124		
	利用者等外給食費収入	9,176,600	8,597,300	579,300		
	雑収入	5,461,000	5,985,348	△ 524,348		
	その他の収入	1,000,000	0	1,000,000		
	事業活動収入計(1)		1,973,223,600	1,952,615,806	20,607,794	
	事業活動による収支	人件費支出	1,398,356,000	1,375,416,148	22,939,852	
		役員報酬支出	12,000,000	11,902,800	97,200	
		職員給料支出	717,750,000	685,046,893	32,703,107	
職員賞与支出		198,395,000	195,505,905	2,889,095		
非常勤職員給与支出		267,080,000	272,582,995	△ 5,502,995		
派遣職員費支出		10,545,000	19,969,041	△ 9,424,041		
退職給付支出		29,780,000	29,785,681	△ 5,681		
法定福利費支出		162,806,000	163,622,833	△ 816,833		
事業費支出		259,249,100	249,276,719	9,972,381		
給食費支出		86,819,000	86,322,632	496,368		
介護用品費支出		23,424,000	23,062,352	361,648		
医薬品費支出		76,000	2,570	73,430		
診療・療養等材料費支出		24,000	192,998	△ 168,998		
保健衛生費支出		5,762,000	4,240,696	1,521,304		
医療費支出		149,000	18,090	130,910		
被服費支出		2,550,000	2,431,456	118,544		
教養娯楽費支出		12,714,000	7,638,120	5,075,880		
日用品費支出		1,094,000	308,609	785,391		
本人支給金支出		719,000	996,951	△ 277,951		
水道光熱費支出		83,690,000	81,541,098	2,148,902		
燃料費支出		10,000	0	10,000		
消耗器具備品費支出		10,841,000	14,851,926	△ 4,010,926		
保険料支出		2,523,000	1,434,165	1,088,835		
賃借料支出		16,679,100	15,655,640	1,023,460		
車輛費支出		11,750,000	10,573,908	1,176,092		
雑支出		425,000	5,508	419,492		
事務費支出		292,838,712	277,342,134	15,496,578		
福利厚生費支出		10,360,000	9,759,417	600,583		
職員被服費支出		5,049,000	1,559,477	3,489,523		
旅費交通費支出		2,136,000	1,382,357	753,643		
研修研究費支出		4,755,000	4,179,079	575,921		
事務消耗品費支出		12,106,000	10,533,828	1,572,172		
印刷製本費支出		405,000	37,816	367,184		
水道光熱費支出		0	179,907	△ 179,907		
燃料費支出		60,000	50,862	9,138		
修繕費支出		26,594,000	17,235,594	9,358,406		
通信運搬費支出		10,091,000	9,483,417	607,583		
会議費支出		523,000	245,996	277,004		
広報費支出		1,065,000	432,680	632,320		
業務委託費支出		145,966,000	154,545,234	△ 8,579,234		
手数料支出		7,472,000	7,166,748	305,252		
保険料支出		4,570,000	5,618,255	△ 1,048,255		
賃借料支出		6,071,000	5,270,589	800,411		
土地・建物賃借料支出		19,035,712	18,940,776	94,936		
租税公課支出		12,117,000	9,677,630	2,439,370		
保守料支出		20,980,000	18,418,990	2,561,010		
渉外費支出		663,000	389,617	273,383		
諸会費支出		1,776,000	1,528,940	247,060		
雑支出		1,044,000	704,925	339,075		
利用者負担軽減額		310,000	567,684	△ 257,684		
利用者負担軽減	310,000	567,684	△ 257,684			
支払利息支出	1,700,000	1,647,820	52,180			
その他の支出	9,522,600	10,244,479	△ 721,879			
利用者等外給食費支出	9,442,600	10,227,891	△ 785,291			
雑支出	80,000	16,588	63,412			
事業活動支出計(2)		1,961,976,412	1,914,494,984	47,481,428		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,247,188	38,120,822	△ 26,873,634		


施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	19,490	△ 19,490
		車輛運搬具売却収入	0	19,490	△ 19,490
		その他の施設整備等による収入	0	229,017	△ 229,017
		施設整備等収入計(4)	0	248,507	△ 248,507
施設整備等による収支	支出	設備資金借入金元金償還支出	10,910,000	10,910,000	0
		固定資産取得支出	22,290,000	18,956,964	3,333,036
		附属設備支出	2,920,000	2,896,560	23,440
		ソフトウェア取得支出	200,000	668,952	△ 468,952
		その他の固定資産取得支出	100,000	0	100,000
		器具及び備品取得支出	19,070,000	15,391,452	3,678,548
		ファイナンス・リース債務の返済支出	5,536,000	9,018,648	△ 3,482,648
		その他の施設整備等による支出	20,000	0	20,000
		リサイクル預託金支出	20,000	0	20,000
		施設整備等支出計(5)	38,756,000	38,885,612	△ 129,612
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 38,756,000	△ 38,637,105	△ 118,895	
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	0	959,869	△ 959,869
		積立資産取崩収入	10,200,000	8,236,281	1,963,719
		退職給付引当資産取崩収入	10,200,000	8,236,281	1,963,719
		拠点区分間繰入金収入	46,000,000	58,000,000	△ 12,000,000
		その他の活動収入計(7)	56,200,000	67,196,150	△ 10,996,150
	支出	積立資産支出	23,637,880	27,981,710	△ 4,343,830
		退職給付引当資産支出	11,987,880	12,981,710	△ 993,830
		修繕積立資産支出	11,650,000	10,000,000	1,650,000
		施設整備等積立資産支出	0	5,000,000	△ 5,000,000
		拠点区分間繰入金支出	46,000,000	58,000,000	△ 12,000,000
その他の活動による支出	0	50,000	△ 50,000		
〇〇支出	0	50,000	△ 50,000		
その他の活動支出計(8)	69,637,880	86,031,710	△ 16,393,830		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 13,437,880	△ 18,835,560	5,397,680	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 40,946,692	△ 19,351,843	△ 21,594,849	
前期末支払資金残高(12)		894,998,639	894,998,639	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		854,051,947	875,646,796	△ 21,594,849	

# 監査報告書

令和元年5月9日

社会福祉法人博由社  
理事長 永守 研吾 様

監事

池田 文生 

監事

久保 寛 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を読覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。